

令和4年2月招集 千葉県定例県議会会議録（第7号）

令和4年3月2日（水曜日）午前10時0分開議

〈斉藤守議員のみ抜粋〉

○議長（信田光保君） これより本日の会議を開きます。

日程第1、議案第1号ないし第92号及び報告第1号を一括議題とし、これより質疑並びに一般質問を行います。

順次発言を許します。通告順により斉藤守君。

○斉藤 守君 船橋市から選出していただいております自由民主党の斉藤守です。本議会におきまして登壇の機会をいただきました先輩、同僚議員の皆様へ感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の状況は、感染者数の大幅な減少が見られず、非常に厳しい状況が続いております。まん延防止等重点措置についても、さらに延長されるのではないかと動きもあり、対応について心配されているところであります。新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々、また、御遺族には謹んでお悔やみを申し上げたいと思います。罹患された方にもお見舞いを申し上げます。

それでは、通告に従いまして質問をいたしますので、明快なる御答弁をお願い申し上げます。

初めに、新型コロナウイルス感染症について伺います。

幕張メッセ、ZOZOマリンスタジアム、フクダ電子アリーナなどの大きな施設では、例年、音楽フェスやコンサート、展示会、スポーツ大会など大規模なイベントが多数開催されてきました。イベントの開催は、地域の活性化や経済効果など、地域にプラスの効果を生み出してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、県民の関心は感染拡大に対する不安のほうに向いているような状況であります。県においては、大規模なイベントについて感染防止対策の計画を提出させ、確認をしていると聞いておりますが、数万人を超えるような規模のイベントは、準備に大変時間がかかるため、主催者は数か月前から感染対策を検討し、県に相談しているケースもあるとのこととあります。しかし、県の要請に沿った規模で計画したイベントであっても、大規模なイベントの開催は感染拡大を引き起こしかねず、一律中止すべきとの意見を持つ県民もいらっしゃいます。例えば、メッセで例年開催されている車の展示イベントは、例年の半分以下の規模で開催したそうですが、中止すべきだったという意見も聞きます。

人が集まることに不安を持つことは理解はできますが、新型コロナウイルス感染症に関する知見は、発生から2年以上経過した現在、徐々に蓄積されているものと思います。専門家によれば、人と人との距離の適切な確保、消毒や換気など基本的な感染対策を徹底することで、ある程度感染リスクを下げることができると言われております。大規模イベントであっても、入念な準備の下でしっかりと感染対策を徹底すれば、リスクは下げられるものと考えます。

そこで伺います。イベントにおける感染拡大を防止するため、県はどのような取組を行っているのか。

次に、教育問題について伺います。

教育問題としては、不登校について取り上げたいと思います。

不登校の要因は多様であり、最近ではHSC、ハイリー・センシティブ・チャイルドと呼ばれ、生まれつき感受性が豊かで、他人の気持ちによく気がつき、人一倍刺激に敏感で傷つきやすい気質を持っている、そうした子が5人に1人は存在すると言われていています。より敏感なお子さんが教室に入れず欠席が続いてしまうといったケースもあるとのことであります。私の地元船橋市においても、学校で対応している例があると伺っております。そのような個々の状況に合わせた支援が必要であることを踏まえると、全ての不登校のお子さんが学校以外の場である教育支援センターや民間の施設に通い、支援を受けることは、自宅からの距離や経済的な側面からも難しいのではないかと考える次第です。中には、教室に入れないけれども、学校には地元で通いたいと希望しているお子さんもいらっしゃるようです。

他の自治体での取組例を見てみますと、愛知県岡崎市では、不登校生徒や集団生活が苦手と感じる生徒などを対象とする校内フリースクールを市内の中学校数校で設置しています。また、名古屋市においても、今後、校内フリースクールを市内の中学校30校に、それぞれ担当の教諭を1人配置して開設するとのことであります。柏市では、来年度から不登校の子供たちが学校に来やすくなる環境を少しでも整えようと、全ての中学校でクラスとは別の教室で学習サポートを行う専門の教員を配置して、オンライン授業を受けることが可能となるとのことであります。学校内に教室以外の居場所づくりを進めていく必要性が増しているものと認識しています。

いわゆる教育機会確保法の基本理念に、「不登校児童生徒が安心して教育を十分に受けられるよう、学校における環境の整備が図られるようにすること」と示されております。本県においても、不登校児童生徒支援推進校を指定して、教室に入れない子供たちへの支援を行っているとのことであります。

そこで2点伺います。

不登校児童生徒支援推進校では、HSCや不登校などの子供たちのために、どのような支援を行っているのか。

また、不登校児童生徒支援推進校以外の学校には、どのような取組を行っているのかお伺いします。

次に、防犯ボックスについて伺います。

これにつきましては、今議会での質問3人目でありまして、二番煎じ、三番煎じにならないよう質問したいと思います。

今回船橋日大前駅の防犯ボックスの閉所が、地元自治会から県、市議会に陳情書が出され、県、また船橋市に対しては、地域住民5,616人の署名簿が出されました。なぜこのようになってしまったのか。そもそも防犯ボックスのモデル事業は、平成25年から千葉、市川、柏、船橋に順次県の単独事業として行われ、平成28年1月に船橋市を最後にモデル事業設置は終わりました。一方、平成28年度には、市町村が設置したボックスに対する新たな県の補助事業が始まり、現在、県内11市町、12か所に市町のボックスが設置されているわけです。東葉高速鉄道船橋日大前駅の東口ロータリー内に設置されたこの県の防犯ボックスには、セーフティーアドバイザーと呼ばれる勤務員が配置され、地元自治会との合同パトロール、防犯知識の助言、地元のPTAと連携した児童生徒の帰宅時間帯の見守り活動や街頭監視活動などを行っているところであり、防犯ボックスは、地域住民から大変に親しまれ、また、周辺地域の防犯上、頼りにされている施設であり、施策であります。

県のモデル事業として設置された防犯ボックスは4か所であり、このうち平成25年度に設置された千葉市と市川市所在の2か所は既に閉所されております。平成27年度に設置された柏市と船橋市の2か所が今年度末で閉所される予定とのことです。昨年10月には、県の担当課により、船橋市所在の防犯ボックスの周辺住民へ説明会が開催されました。説明会では、県の担当者から、防犯ボックスの閉所の理由として、県設置の防犯ボックスは、モデル事業としての成果が出たので役割を終えたとか、5年間を限度とする県の補助事業で防犯ボックスの運営に取り組んでいる市町との公平性への配慮などとの説明があったとのこととあります。その考え方は一定程度理解できないわけではありませんが、地元からは、突然の防犯ボックスの閉所の方針に、戸惑いや今後の地域の安全についての不安の声が上がっており、私のところにも相談が寄せられています。

そこで2点伺います。

県がモデル事業として設置した防犯ボックスの成果は、どのようなものであったのか。

県が船橋市に設置した防犯ボックスは、今年度末で閉所が予定されているが、その後どのような対応を考えているのかお聞きいたします。

次に、SDGsについて伺います。

昨年の6月定例県議会の予算委員会で、企業のSDGsへの取組を促進する観点から質疑を行い、県には、イベントやセミナーの開催による啓発にとどまらず、企業のSDGsに向けた取組を後押しするような施策を検討していただくよう要望を行いました。

そうした中で、県では、昨年11月にちばSDGsパートナー登録制度を創設し、第1回目の登録では、1月の申請分として325の企業、団体が登録されたとのこととあり、この登録制度を先行して実施している他の自治体の状況と比較しても、本県の企業のSDGsに対する関心の高さがうかがえるところであります。

一方、県内にはおよそ12万社の中小企業があり、SDGsに取り組む企業等の裾野を広げていくためには、こうした取組を引き続き推進し、企業等にSDGsの達成に向けた自発的な取組をさらに促していくことが必要であると考えます。また、SDGsの考え方は、各自治体が地域活性化に向けた取組を推進する上で、政策の最適化、課題解決の加速化につながることも期待されます。そのため、県のみならず、市町村においてもSDGsの理念や考え方を理解して、地域の実情に応じた取組を進めていくことが重要であり、県全体にSDGsの考え方を広く浸透させていく必要があるのではないのでしょうか。

そこで2点伺います。

企業等のSDGsの取組をさらに促進するために、県はどのような取組を行っていくのか。

地域における課題解決を図るため、市町村のSDGsへの理解を一層深める必要があると思うが、どうか。

次に、道路問題について伺います。

初めに、国道296号船橋市前原東地先における交差点改良についてです。

国道296号、通称成田街道は、船橋市と匝瑳市を結ぶ主要な幹線道路です。国道14号や国道16号など主要道路に接続しており、船橋市内では交通が集中し、交差点に起因する渋滞が発生しています。また、通勤、通学の時間帯をはじめ、1日を通し非常に多くの歩行者や自転車が利用している状況となっていま

す。近くには小学校や中学校もあり、既存の歩道もありますが、交通量の多い車道の脇を子供たちが利用している様子を見るたびに、この道路の危険性について危惧しているところでもあります。子供たちの安全はもちろんのこと、近隣にお住まいの方々の安全・安心のためにも、早期の対策が必要であると考えます。

そこで、県による交差点の改良と歩道を拡幅する工事が行われ、地元の皆様の御協力もあり、歩道が広くなった箇所が大分見られるようになってきました。工事が進むにつれ、地元からは、歩道が広がり歩きやすくなったとの声が聞かれるようになりましたが、広くなった車道には、いまだに電柱やガードレールなどが部分的に取り残されている箇所も見受けられます。小学校の通学路でもあり、一日も早い完成を望む声が多くなっているところでもあり、工事の進捗がどのような状況であるか、進捗が大変気になるところでもあります。

そこで伺います。国道 296 号船橋市前原東地先における交差点改良の進捗はどうか。

次に、小学校の通学路の一斉点検を受けた通学路の安全対策についてであります。

先ほども述べました国道 296 号前原駅周辺で行われている交差点改良を取り上げましたが、その東側延長についても、先日、鈴木議員も要望しておりましたけれども、通学路にもかかわらず歩道が未整備となっている箇所があります。これについては、私からも強く要望し、船橋中そろって解決に向けて御努力いただくようお願いを申し上げます。

国道 296 号のほかにも、船橋市内では通学路の一斉点検を受け、道路管理者による対策が必要な箇所があり、県、市それぞれで対策が進められていると思います。危険の内容や対策方法によって、対策の開始時期や完了時期は異なると思いますが、危険な箇所を放置することなく、速やかに対策を行い、子供たちが安心・安全に登下校できるようにしていくことが必要と考えます。

そこで伺います。小学校の通学路の緊急一斉点検を受け、船橋市内の小学校通学路について、道路管理者として、県はどのように安全対策に取り組んでいくのか。

次に、河川減災対策について伺います。

本県においては、令和元年の記録的な大雨により、県内でも 19 もの河川が越水し、多くの住民が浸水被害を受けました。こうした施設能力を上回る洪水等に備えるためには、河川改修などを進めるだけでなく、減災対策の充実を図る必要があります。県では、令和 2 年 5 月末までに水位周知河川とその支川 120 河川について、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図が公表されており、市町村のハザードマップ作成も進められているところです。また、昨年 7 月に成立した水防法の改正によれば、洪水浸水想定区域の作成対象について、これまで対象とされていなかった小規模河川についても作成の対象範囲が拡大されました。昨年 6 月の定例県議会においては、我が党の代表質問に対して、作成を進めている氾濫推定図を早期に完成させるとの答弁があったところですが、その後の進捗と今後の見通しが非常に気になるところでもあります。

そこで伺います。県が管理する小規模河川における氾濫推定図の作成状況はどうか。

最後に、県総合スポーツセンターの体育館について伺います。

県内のスポーツの拠点として、国体やインターハイなど多くの大会の競技会場として使われてきた県総合スポーツセンターの体育館が、房総半島台風の被害により利用を休止してから 4 年目を迎えました。利用休止まで、土日は大会などでほぼ予約はいっぱいだったと聞いており、この体育館を使って大会や練習

をしてきた競技団体は、代わりとなる会場探しにとっても苦労しております。

さきの東京 2020 オリンピックでは、本県ゆかりの選手は大いに活躍しました。特に印象深かったものは体操競技での活躍です。成田市出身の橋本大輝選手は、個人総合金メダルなどメダルを計 3 つ、船橋市出身の萱和磨選手は、団体銀、個人あん馬で銅メダル、谷川航選手は、団体で銀メダルと輝かしい成績を収めました。これら 3 選手は、いずれも県内の市立船橋高校や市立習志野高校の出身であり、この体育館で大会や練習に参加したとのことでもあります。本県の体操競技は高いレベルにありますが、大会や練習を行う県の中核となる体育館がないというのは、橋本選手などの後を継ぐ選手の育成が難しくなり、今までのようなレベルが保てるか、また、他の競技も同様に競技力の維持、そして向上を図っていただけるのか心配しているところであります。

このような中、来年度の当初予算案に総合スポーツセンター体育館の整備に関する事業が盛り込まれました。昨年 12 月の議会において、我が党の代表質問でも、本県の競技スポーツの拠点となる体育館の整備について、早期に具体的な検討に着手するよう要望したところであります。整備の方向性が気になるところです。

そこで伺います。県総合スポーツセンター体育館の整備の方針はどうか。

以上、1 回目の質問とさせていただきます。明快なる御答弁をよろしく願います。(拍手)

○議長（信田光保君） 齊藤守君の質問に対する当局の答弁を求めます。知事熊谷俊人君。

○知事（熊谷俊人君） 自民党の齊藤守議員の御質問にお答えいたします。

SDG s についてお答えいたします。

企業等の SDG s の取組をさらに促進するために、県はどのような取組を行っていくのかとの御質問ですが、県では企業や団体などによる自発的な取組を後押ししていくため、今年の 11 月にちば SDG s パートナー登録制度を創設し、「県民だより」や SNS、メールマガジンなどにより広報を実施するとともに、金融機関や経済団体などが結成したちば SDG s 推進ネットワークと連携し、企業等の登録を促しているところです。さらに、今後は県ホームページで登録した取組事例を紹介することで、新たに SDG s に取り組む企業などを増やすとともに、登録企業等の取組のさらなる充実や連携による新たな展開を促してまいります。

次に、地域における課題解決を図るため、市町村の SDG s への理解を一層深める必要があると思うが、どうかとの御質問ですが、SDG s は、誰一人取り残さない社会を目指し広範な社会課題に統合的に取り組むものであり、住民に最も身近な市町村において、SDG s の考えを取り入れた行政運営を行うことは、地域課題の解決や持続可能なまちづくりにつながるものと認識をしています。このため、県では市町村職員を対象に、SDG s の理念や先進事例などをテーマとしたセミナーを開催するとともに、ちば SDG s パートナー登録企業等の取組を市町村と共有し、地域課題の解決に向けて多様な主体の連携による新たな取組を促してまいります。

私からは以上でございます。他の質問につきましては担当部局長からお答えいたします。

○議長（信田光保君） 齊藤守君。

○齊藤 守君 それでは、再質問と要望をさせていただきます。

初めに、新型コロナウイルス感染症について要望です。感染拡大の防止と社会経済活動の維持との両立の観点から、感染防止対策を徹底すれば一定規模の大きなイベントの開催は感染拡大を招くことはないとも考えますが、県には、引き続きイベント主催者が提出した感染防止安全計画の内容をきちんと確認し、必要な助言をしていただくこと、イベントに参加する県民に対しても、感染防止対策を徹底することの重要性について周知するよう要望いたします。

また、今後3回目のワクチン接種なども進んでいくと思いますが、今回の第6波の感染拡大も縮小に向かっているようではすけれども、新たなステルスオミクロン、BA.2などの変異株も広がってきているようであります。今後どのような状況になっていくかわかりません。イベント等の企画をした時点と実施される時点とは状況が変わっている場合も考えられます。状況の変化に対応できる体制を取り、参加する方々も安心できるよう、十分な配慮をお願いいたします。

続いて、教育問題について再質問です。不登校児童生徒支援推進校において、教室に入れない子供たちのための居場所を活用した取組に御尽力をいただいていることはよく分かりました。しかしながら、推進校以外の学校にも不登校のお子さんがあり、推進校と同様の支援を行ってほしいとの要望があるのではないかと思います。

そこで伺います。不登校児童生徒支援推進校の取組を推進校以外の学校にも広げていくべきと思うが、どうか。

次に、防犯ボックスについてですけれども、先ほどの御答弁で、船橋市が設置したというふうにありますけれども、これは船橋市が設置したのではなく、県が船橋市内に設置したというものでありますので、確認して、間違っていれば御訂正願います。

それでは、防犯ボックスの閉所後も、県は船橋市に対し防犯カメラの設置やパトロール資機材の整備などに対する補助事業を継続して行っていくとの答弁でした。今回、船橋日大前駅の防犯ボックス廃止に関する陳情書と署名を上げてきた自治会は、新しく区画整理によって10年ほど前に出来上がり、当初、まばらに住宅が建ち始めた頃には、様々な建設事業者等が住宅地内に入出入りしていたことや、移り住んで来られた方たちは若い人たちが多く、共働きで昼は留守がちで、空き巣などの事件が多発していました。私は、まちづくりのための区画整理の審議委員をしていた関係から、事業主体のUR都市機構と交番設置の要望活動をしておりましたが、この地域は船橋東警察署から1キロ以内のところにあるということで、交番設置はかなわず、警察によるパトロール活動を強化するというので、交番設置にはなりません。そして、そのことが防犯ボックスのモデル事業になったと認識しております。

移り住まわれたばかりの住民だけで立ち上げた自治会としては、活動の大きな柱の1つとして、防犯パトロール活動や子供たちの通学の見守り活動に退職警察官の方が指導や同行があったことは心強いものがあつたわけです。住民にとっては、今回の突然の防犯ボックスの終了通告は、県に対しても、市に対しても不満と不安を持つのは当然のことです。平成28年度には、県の事業から市町の事業に対する県の補助事業に変更しておいて、なおかつ市川市や千葉市が廃止した時点においても、この地域の方々には、

今後の防犯ボックスの在り方について何の説明もないわけです。せっかく他の地区から船橋市、千葉県に移り住まわれた人たちの行政に対する信頼を踏みにじってしまったのは、今回のことであります。特にこれまで防犯パトロール活動に熱心に取り組んできた地元自治会としては、今後の対応を考え、決定する時間も必要なわけであります。

そこで要望します。県は、船橋市や地元警察署と連携し、既存の事業等を活用することになるんでしょうけれども、地元住民が防犯ボックスと培ってきた周辺地域の防犯力が低下することがないようにサポートに努めていただきたい。

また、防犯ボックスは駅前にあり、地域の犯罪の抑止力にもなっていたので、年度が替わり、すぐ取り壊すのではなく、地元船橋市とよく相談して対応を考えていただきたい。

また、本件については、先日、鈴木ひろ子議員による一般質問においても、警察において街頭活動を強化する旨の答弁がありました。警察の街頭活動については、移動交番の活用などと伺っておりますけれども、活動に際しては、地域住民との合同パトロールの促進、あるいはその地域を担当する駐在所の警察官にも協力をいただき、地域に根差した活動に配慮していただくよう要望いたします。

次に、SDG sについて要望します。SDG sに関する取組については、多様な……。時間の関係で、ここは飛ばします。

次に、道路についてです。国道 296 号の前原駅付近では、2 か所の交差点改良と道路拡幅が進められているとのことであり、慢性的な渋滞解消、また、子供たちをはじめ歩行者、自転車が安全・安心して利用できるよう、一日も早い完成を願うところです。この渋滞は、鉄道の立体化をすること以外、100 年たっても解決しません。この2つの道路は、踏切が原因で渋滞が発生し、それを避けるために一般市道に車が入っていき、子供たちの安全が損なわれるという状況です。この辺も踏まえてしっかりと検討し、速やかに対策を練っていただきたい。

スポーツセンターについては、県のスポーツの拠点として整備を進めてきたメインアリーナに加え、サブアリーナが絶対に必要であります。バレーボール、バスケット、そしてバドミントン、卓球ではメインアリーナも必要でありますけれども、体操競技やその他の競技ではメインで試合をし、サブアリーナで練習をするといったことが……

○議長（信田光保君） 申合せの時間が経過しましたので、簡明に願います。

○斉藤 守君（続） ありがとうございます。ぜひサブアリーナも含めた2つのアリーナを造ってくれるよう要望し、質問を終わります。

以上です。